

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.  
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の当社第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日付で商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東京衡機 本社  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社KHIの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社KHIについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社KHIに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成26年1月14日に提出いたしました第108期第3四半期（自平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高 (千円)	3,454,058	4,187,686	4,773,366
経常損失( ) (千円)	<u>129,137</u>	<u>63,284</u>	<u>41,316</u>
四半期(当期)純損失( ) (千円)	<u>168,693</u>	<u>117,338</u>	<u>79,249</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	<u>162,502</u>	<u>40,293</u>	<u>227</u>
純資産額 (千円)	<u>1,807,363</u>	<u>1,929,763</u>	<u>1,970,088</u>
総資産額 (千円)	<u>5,056,787</u>	<u>5,355,986</u>	<u>5,237,637</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	<u>2.37</u>	<u>1.64</u>	<u>1.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>35.7</u>	<u>36.0</u>	<u>37.6</u>

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	<u>1.26</u>	<u>0.17</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、平成25年6月17日に連結子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司が中国法上の会社分割(存続分割)を行い、金型・射出成型事業を行う瀋陽特可思精密機械科技有限公司(存続会社)と木工事業を行う瀋陽特可思木芸製品有限公司(新設会社)に分かれましたが、当社は、平成25年8月20日に存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の出資持分(全部)について中国の企業経営者等と譲渡契約を締結し、同年9月18日に中国当局の登記が完了いたしました。この出資持分の譲渡に伴い瀋陽特可思精密機械科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行のいわゆる異次元の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなどにより、昨年6月あたりから企業収益の改善など景気の拡大傾向が顕著になってきた一方で、円安の副作用ともいべき電気料金や原材料価格の上昇に加え消費税引上げ決定などの懸念材料もあり、先行きについては不透明なところもある状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、政府の主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして足元の受注環境に改善の傾向がみられるものの、当社単体での一昨年秋から昨年2月までの受注低迷の影響もあり、売上高は第2四半期連結会計期間に続き第3四半期連結会計期間での伸び悩みを主因に業績は予定を下回る結果となりました。

住生活事業では、当社単体での健康関連商品や波形手すりの販売が伸び悩んでいるものの、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び始めており、瀋陽の子会社について会社分割、出資持分譲渡等により事業の縮小化を実施したものの、当該事業全体では総じて売上高の顕著な回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が徐々に向上し、鉄道や高速道路施設等へ採用拡大が進行しておりますが、引き続き当第3四半期連結会計期間もボルト等のハイパーロードナット以外の商品の販売を抑えたため売上高全体では低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,187,686千円（前年同期比21.2%増）、経常損失63,284千円（前年同期は129,137千円の経常損失）、四半期純損失は117,338千円（前年同期は168,693千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体販売などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店ネットワークの強化・充実による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体での売上高が第3四半期連結会計期間でも伸びず、グループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,902,781千円（前年同期比2.9%増）、営業利益256,920千円（前年同期比10.2%増）となりました。

## 住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでおります波形手すりクネット等の販売の伸びがなく単体での新規事業も目立ったものではありませんでしたが、中国子会社の電気製品やオフィス家具の部品の売上高が急伸びいたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は2,099,028千円（前年同期比57.5%増）、営業損失は2,186千円（前年同期は49,910千円の営業損失）となりました。

## ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録された主力製品であるハイパーロードナットの技術評価が確立されてきたことから、ゆるみ止め技術に関わる製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用が増加しつつありますが、大量売上実現には時間を要しております。また、損益的には、ハイパーロードナットの生産・販売関連の固定費削減の諸施策による損失の圧縮と生産数量の伸長を図っていることから、当第3四半期連結会計期間では相当の改善が見られましたが、売上高がまだ不足していることを主因に黒字化はできませんでした。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は185,875千円（前年同期比32.2%減）、営業損失70,168千円（前年同期は108,660千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,355,986千円となり、前連結会計年度末に比べ118,348千円増加いたしました。

流動資産は3,647,659千円となり、前連結会計年度末に比べ235,926千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加85,307千円、現金及び預金の増加14,740千円、たな卸資産の増加104,525千円によるものであります。

固定資産は1,708,326千円となり、前連結会計年度末に比べ117,578千円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少92,845千円によるものであります。

流動負債は2,055,385千円となり、前連結会計年度末に比べ184,410千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加148,305千円によるものであります。

固定負債は1,370,837千円となり、前連結会計年度末に比べ25,737千円減少しました。これは主に長期借入金の減少51,729千円、退職給付引当金の増加30,166千円によるものであります。

純資産は1,929,763千円となり、前連結会計年度末に比べ40,324千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加77,035千円、利益剰余金の減少117,338千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34,525千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		71,337,916		2,713,552		200,233

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,260,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 53,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,260	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京衡機 (旧会社名(株)テークスグループ)	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出して  
ますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けて  
おります。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	886,523	901,263
受取手形及び売掛金	1,353,669	1,214,389,976
商品及び製品	423,176	426,343
仕掛品	400,078	474,671
原材料及び貯蔵品	235,356	262,121
繰延税金資産	6,373	18,707
その他	138,939	162,197
貸倒引当金	32,384	36,621
<b>流動資産合計</b>	<b>3,411,733</b>	<b>3,647,659</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	302,384	299,093
機械装置及び運搬具(純額)	142,350	144,138
土地	867,840	867,840
建設仮勘定	79,641	28,395
工具、器具及び備品(純額)	79,469	114,239
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,471,685</b>	<b>1,453,707</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	25,819	22,592
のれん	100,165	89,940
その他	89,698	10,305
<b>無形固定資産合計</b>	<b>215,684</b>	<b>122,838</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,461	12,477
保険積立金	26,655	28,137
繰延税金資産	16,227	9,208
破産更生債権等	306,831	305,900
その他	62,191	60,958
貸倒引当金	285,832	284,901
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>138,534</b>	<b>131,780</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,825,904</b>	<b>1,708,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,237,637</b>	<b>5,355,986</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,338	2,106,643
1年内返済予定の長期借入金	420,860	392,277
短期借入金	141,340	58,000
未払法人税等	21,712	52,068
賞与引当金	20,838	13,161
リース資産減損勘定	28,314	13,620
その他	324,570	464,614
流動負債合計	1,870,974	2,055,385
固定負債		
長期借入金	929,747	878,018
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	43	49
退職給付引当金	258,681	288,847
長期リース資産減損勘定	6,810	-
その他	23,577	26,206
固定負債合計	1,396,575	1,370,837
負債合計	3,267,549	3,426,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,391,755	1,509,093
自己株式	3,630	3,662
株主資本合計	1,518,399	1,401,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	88
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	130,122	207,158
その他の包括利益累計額合計	451,688	528,734
純資産合計	1,970,088	1,929,763
負債純資産合計	5,237,637	5,355,986

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,454,058	4,187,686
売上原価	2,623,122	3,187,433
売上総利益	830,935	1,000,252
販売費及び一般管理費	925,737	997,500
営業利益又は営業損失( )	94,802	2,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,649	3,856
賃貸不動産収入	7,477	6,011
業務受託料	7,971	8,005
為替差益	2,941	-
その他	4,404	9,101
営業外収益合計	25,445	26,975
営業外費用		
支払利息	26,997	26,093
為替差損	-	12,402
賃貸不動産費用	14,497	18,319
その他	18,285	36,195
営業外費用合計	59,780	93,011
経常損失( )	129,137	63,284
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,385
特別利益合計	-	16,385
特別損失		
会員権評価損	401	-
減損損失	4,061	4,933
特別損失合計	4,463	4,933
税金等調整前四半期純損失( )	133,601	51,832
法人税、住民税及び事業税	42,542	68,715
法人税等調整額	7,450	3,209
法人税等合計	35,091	65,506
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168,693	117,338
四半期純損失( )	168,693	117,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168,693	117,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	6,193	77,035
その他の包括利益合計	6,190	77,045
四半期包括利益	162,502	40,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,502	40,293
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社の連結子会社であった瀋陽特可思精密機械科技有限公司は、出資持分（全部）を譲渡したことに  
より、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	85,595千円	133,187千円
受取手形裏書譲渡高	1,881千円	12,218千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	18,750千円
支払手形	- 千円	37,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	46,664千円	60,340千円
のれんの償却額	16,350千円	10,225千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058		3,454,058		3,454,058
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058		3,454,058		3,454,058
セグメント利益 (又は損失)	232,989	49,910	108,660	74,419	1,880	72,539	167,341	94,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 167,341千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・  
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,902,781	2,099,028	185,875	4,187,686		4,187,686		4,187,686
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,902,781	2,099,028	185,875	4,187,686		4,187,686		4,187,686
セグメント利益 (又は損失)	256,920	2,186	70,168	184,565	1,998	182,566	179,815	2,751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 179,815千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・  
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2.37円	1.64円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	168,693	117,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	168,693	117,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,314	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機  
(旧会社名 株式会社テークスグループ)  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東京衡機（旧会社名 株式会社テークスグループ）及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年1月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。